

平成26年度 完了後の評価実施地区一覧表

森林環境保全整備事業

整理 番号	都道府 県 名	事 業 区 分	事業実施地区名		事業実施主体
			市町村名	地区名	
1	北海道	森林環境保全整備事業	足寄町	あしよるちょう 足寄町	足寄町、本別町、陸別町、足寄町森林組合等
2	北海道	森林環境保全整備事業	浦幌町	うらほろちょう 浦幌町	北海道、浦幌町、浦幌町森林組合等
3	福島県	森林環境保全整備事業	いわき市	いわき市	いわき市、森林所有者等
4	岐阜県	森林環境保全整備事業	揖斐川町	いびがわちょう 揖斐川町	岐阜県、揖斐川町、岐阜県森林公社、木曽三川水源造成公社、揖斐郡森林組合等
5	岡山県	森林環境保全整備事業	真庭市	まにわし 真庭市	岡山県、真庭市、おかやまの森整備公社、真庭市森林組合等
6	広島県	森林環境保全整備事業	北広島町	きたひろしまちょう 北広島町	広島県、北広島町、太田川森林組合、安芸北森林組合
7	愛媛県	森林環境保全整備事業	久万高原町	クマコウグンチョウ 久万高原町	久万高原町、久万広域森林組合等
8	鹿児島県	森林環境保全整備事業	南九州市	ミオミキウシヨウ 南九州市	鹿児島県、南九州市、かごしま森林組合等
9	沖縄県	森林環境保全整備事業	国頭村	クニガミゾン 国頭村	沖縄県、国頭村、国頭村森林組合

完了後の評価個表

整理番号	森 1 - 1
------	---------

事業名	森林環境保全整備事業	都道府県	北海道
地区名	あしよろちょう 足寄町	事業実施主体	足寄町、本別町、陸別町、足寄町森林組合等
関係市町村	足寄町	管理主体	足寄町、本別町、陸別町、足寄町森林組合等
事業実施期間	H16～H20（5年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要・目的	① 位置等 足寄町は、十勝の東北部に位置し、周囲は山岳に囲まれた扇状の地形で、東部には雌阿寒岳・オンネトーを中心とする阿寒国立公園区域となっている。 この山岳を水源とする足寄川と、町の中心を流れる利別川の合流点に市街地が形成され、また、北西部には大雪山国立公園と接する山岳を水源とする美利別川が流れており、この3本の川とその支流沿いに耕作地が開け、集落が形成されている。 ② 森林の現況 当町の森林面積116,396ha（森林率82.6%）のうち、民有林面積は38,114haで森林全体の32%を占めており、内訳は私有林が29,324ha（77%）、町有林が8,790ha（23%）となっている。 民有林の人工林面積は15,657ha（人工林率41%）であり、樹種はカラマツが75%を占め、年齢構成ではⅦ年齢級以下の森林が50%を占めている。 ③ 当地区を整備する目的・意義 当町においてはこれまでに15,657haの人工林が造成され、森林蓄積は着実に増加しているものの、その多くは除伐及び間伐等の保育を必要としているが、木材価格の低迷等に伴い、森林所有者の施業意欲が減退しており、森林の有する多面的機能の高度発揮が懸念される状況にあった。 また、森林経営の基盤となる林道等の路網が十分に整備されていなかったことから、適切な森林施業の実施や効率的な木材生産に支障を来していた。 このため、計画的に除伐・間伐等の森林施業を推進するとともに、路網が必要な森林において林道を開設することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、もって森林環境の保全に資することを目的として事業を導入した。 （事業概要） 森林整備 植栽 638.7ha、下刈 2,525.5ha、除間伐 1,887.6ha、受光伐等 86.4ha、作業路整備 418m 林道整備 ① 作太郎山線 車道幅員 4.0m 開設延長 9,338m 利用区域面積 662ha ② 谷の沢線 車道幅員 4.0m 開設延長 6,353m 利用区域面積 527ha 総事業費 1,610,249千円 （当初総事業費 6,378,160千円）
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	平成26年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおりである。 なお、事業内容の変更や低コスト化に伴い、事業採択時に比べ総事業費・総便益・総費用が減となった。		
	総便益（B）	18,321,011千円	（事業採択時 37,811,014千円）
	総費用（C）	4,525,439千円	（事業採択時 13,034,658千円）
	分析結果（B／C）	4.05	（事業採択時 2.90）

② 事業効果の発現状況	農耕地の多くが森林に近接していることから、本事業で植栽されたカラマツが良好に成長することにより、土砂の流出防備や水源涵養機能等の効果を得ている。 また、除伐・間伐により適正に本数管理することにより、林内が明るくなり、景観が向上し、町民の散策や山菜採りに活用されているほか、多種多様な生物の生息地となっている。 林道開設により、路網から500m未満となる森林面積が開設前の83%に対して100%となり、開設前は既設公道から利用区域内森林の中心部まで約600mを歩行していたのに対して自動車での到達が可能となるなど、森林へのアクセスが容易となった。 また、利用区域内の間伐等の保育作業及び適期を迎えた主伐がなされ、整備以前の5年間では施業面積が38haだったが、整備後5年間では約403ha実施されるなど森林施業が活性化された。
-------------	---

整理番号	森 1 - 2
------	---------

③ 事業により整備された施設の管理状況	当事業により開設された林道は、足寄町が定めた林道維持管理規程に基づき管理されている。 新たに植栽された森林は、森林所有者自ら、又は、森林所有者から経営受託した森林組合が適正に管理を行っており、特に新たな植栽を行った森林については、その後も下刈り等の保育施策が適切に実施されている。
④ 事業実施による環境の変化	森林整備が実施され林内の明るい単層林や複層林、針広混交林が整備され、森林の景観が向上してきている。 林道開設による野生動植物の生息・生育環境の悪化、溪流水の流量の減少などの影響は見受けられない。
⑤ 社会経済情勢の変化	林業労働の軽減、森林施策コストの低減が図られ、将来の木材供給源としての期待がより一層高まってきている。 林道整備により、作業現場へのアクセスの改善、素材生産の低コスト化等が図られ、森林施策の意欲が徐々に増進されてきており、持続的な森林経営と間伐等の生産性向上に向けて、地域が一体となって取り組んでいる。
⑥ 今後の課題等	森林施策の実施に対する意欲が徐々に増進されてきているが、木材価格の低迷等により間伐等の実施状況が十分とは言えない状況であることから、森林所有者に対する森林施策実施の普及啓発等を行い、積極的な森林施策の実施を促進する必要がある。 (地元の意見) ・ 森林整備事業の実施によつて土砂流出の防止、水源涵養機能等の公益的機能の高度発揮に寄与している。(北海道) ・ 林道の開設後は、沿線の小溪流等へ散策に訪れる者が増加してきており、森林災害等の早期発見に寄与している。(足寄町) ・ 森林施策の集約化を図り低コスト化を促進し、森林所有者の林業経営意欲の向上を図るため、計画的かつ効率的な森林施策の実施に努める必要がある。(森林組合)
評価結果	・ 必要性： 当事業の実施後は、伐採跡地への植栽、未整備森林の解消により、土砂流出の防止、水源涵養機能等の公益的機能の高度発揮に寄与するなど、当事業の効果が発揮されている。 - 森林の整備及び基盤となる路網の整備が総合的に実施されている。 - 以上のことから、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性： 森林整備及び林道の計画に当たっては、現地に応じた最も効果的かつ効率的な工種・工法で実施しており、事業実施に当たってもコスト縮減に努め総事業費の削減が図られたことから、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性： 健全な森林づくり等によって水源涵養、国土保全等の機能の確保はもとより、将来の優良材の安定的生産にとって有効であること、また、林道整備により、森林へのアクセスが容易になり、森林整備を実施するコストも縮減されることから、今後も事業効果の発現が見込まれていること、さらに、林道が災害時の迂回路としても機能していることから事業の有効性が認められる。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業

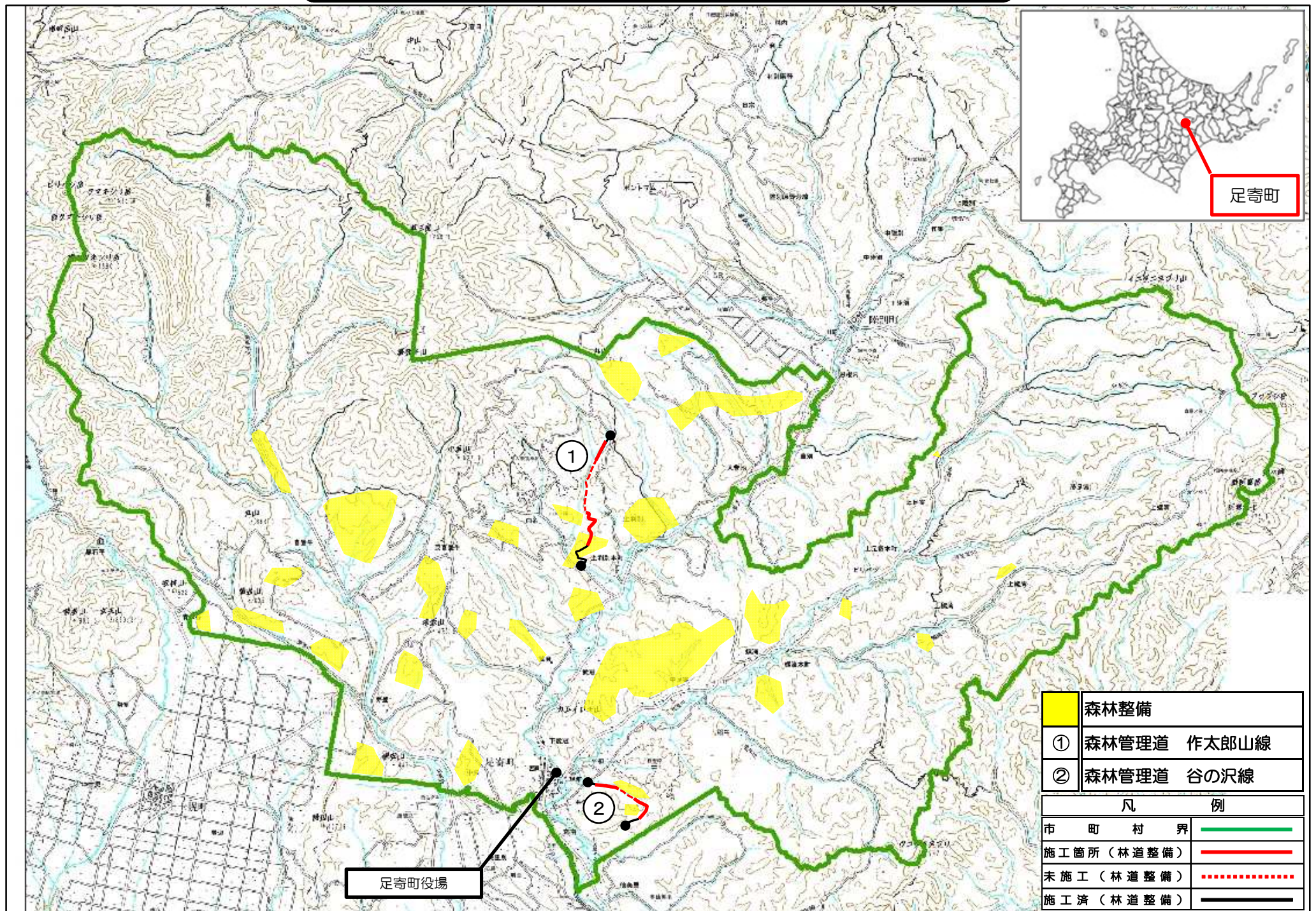
都道府県名: 北海道

地域(地区)名: 足寄町あしよろ ちょう

(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	3,098,602	
	流域貯水便益	904,792	
	水質浄化便益	1,992,880	
山地保全便益	土砂流出防止便益	6,919,564	
	土砂崩壊防止便益	368,886	
環境保全便益	炭素固定便益	2,297,772	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	1,907,973	
森林整備経費縮減等便益	森林整備促進便益	830,542	
総 便 益 (B)		18,321,011	
総 費 用 (C)		4,525,439	
費用便益比	$B \div C = \frac{18,321,011}{4,525,439} = 4.05$		

森林環境保全整備事業 足寄町地区 概要図 【北海道】



完了後の評価個表

整理番号	森 2 - 2
------	---------

事業名	森林環境保全整備事業	都道府県	北海道
地区名	うらほろちよう 浦幌町	事業実施主体	北海道、浦幌町、浦幌町森林組合等
関係市町村	浦幌町	管理主体	北海道、浦幌町、浦幌町森林組合等
事業実施期間	H16～H20（5年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要・目的	① 位置等 浦幌町は、十勝管内の最東部に位置し、東は釧路市、西は池田町、南は豊頃町、北は本別町に隣接している。また、町の中央部には浦幌川（延長87km）が北から南に貫流し太平洋へ注いでおり、自然豊かな町である。 ② 森林の現況 当町の森林面積54,123ha（森林率74.1%）のうち、民有林面積は54,117haで森林全体の99%を占めており、内訳は私有林が27,637ha（51%）、道有林が23,276ha（43%）町有林が3,204ha（6%）となっている。 民有林の人工林面積は18,953ha（人工林率35%）であり、樹種はカラマツが60%を占め、年齢構成ではⅦ年齢級以下の森林が44%を占めている。 ③ 当地区を整備する目的・意義 当町においてはこれまでに18,953haの人工林が造成され、森林蓄積は着実に増加しているものの、その多くは除伐及び間伐等の保育を必要としているが、木材価格の低迷等に伴い、森林所有者の施業意欲が減退しており、森林の有する多面的機能の高度発揮が懸念される状況にあった。 また、森林経営の基盤となる林道等の路網が十分に整備されていなかったことから、適切な森林施業の実施や効率的な木材生産に支障を来していた。 このため、計画的に除伐・間伐等の森林施業を推進するとともに、路網が必要な森林において林道を開設することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、もって森林環境の保全に資することを目的として事業を導入した。 （事業概要） 森林整備 植栽 699.5ha、下刈 3,037.7ha、除間伐 4,771.5ha、受光伐等 133.4ha、作業路整備 3,617m 林道整備 ① 駅 停 沢 線 車道幅員 4.0m 開設延長 4,077m 利用区域面積 503ha 総事業費 1,770,959千円 （当初総事業費 5,207,367千円）
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	平成26年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおりである。 なお、事業内容の変更や低コスト化に伴い、事業採択時に比べ総事業費・総便益・総費用が減となった。 <table><tr><td>総便益（B）</td><td>30,496,710千円</td><td>（事業採択時</td><td>37,070,452千円）</td></tr><tr><td>総費用（C）</td><td>5,917,359千円</td><td>（事業採択時</td><td>11,626,896千円）</td></tr><tr><td>分析結果（B／C）</td><td>5.15</td><td>（事業採択時</td><td>3.19）</td></tr></table>	総便益（B）	30,496,710千円	（事業採択時	37,070,452千円）	総費用（C）	5,917,359千円	（事業採択時	11,626,896千円）	分析結果（B／C）	5.15	（事業採択時	3.19）
総便益（B）	30,496,710千円	（事業採択時	37,070,452千円）										
総費用（C）	5,917,359千円	（事業採択時	11,626,896千円）										
分析結果（B／C）	5.15	（事業採択時	3.19）										
② 事業効果の発現状況	本事業で植栽されたカラマツやトドマツの成長は良好で、除伐・間伐等を行った箇所とともに、健全な森林として育成されており、土砂流出防備・水源涵養機能等の効果が期待できるほか、町民による山菜などの副産物の収穫等にも大きな役割を果たしている。 林道開設により、利用区域内の間伐等の保育作業及び適期を迎えた主伐がなされ、整備以前の5年間では施業面積が8haだったが、整備後5年間では約20ha実施されるなど森林施業が活性化された。												
③ 事業により整備された施設の管理状況	当事業により開設された林道は、浦幌町が定めた林道維持管理規程に基づき管理され、森林所有者から経営受託した森林組合が適正に管理を行っている。 また、植栽を行った森林については、下刈り・除伐等により保育施業を適切に実施している。												
④ 事業実施による環境の変化	森林整備が実施され林内の明るい単層林や複層林、針広混交林が整備され、森林の景観が向上してきている。 林道開設による野生動植物の生息・生育環境の悪化、渓流水の流量の減少などの影響は見受けられない。												

⑤ 社会経済情勢の変化	林業労働の軽減、森林施業コストの低減が図られ、将来の木材供給源としての期待がより一層高まってきている。 林道整備により、作業現場へのアクセスの改善、素材生産の低コスト化等が図られ、森林施業の意欲が徐々に増進されてきており、持続的な森林経営と間伐等の生産性向上に向けて、地域が一体となって取り組んでいる。
⑥ 今後の課題等	森林施業の実施に対する意欲が徐々に増進されてきているが、木材価格の低迷等により間伐等の実施状況が十分とは言えない状況であることから、森林所有者に対する森林施業実施の普及啓発等を行い、積極的な森林施業の実施を促進する必要がある。 (地元の意見) ・ 森林整備事業の実施によって土砂流出の防止、水源涵養機能等の公益的機能の高度発揮に寄与している。(北海道) ・ 林道の開設後は、沿線の小溪流等へ散策に訪れる者が増加してきているとともに、森林災害等の早期発見に寄与している。(浦幌町) ・ 森林施業の集約化を図り低コスト化を促進し、森林所有者の林業経営意欲の向上を図るため、計画的かつ効率的な森林施業の実施に努める必要がある。(森林組合)
評価結果	・ 必要性： 当事業の施業後は、伐採跡地への植栽、未整備森林の解消により、土砂流出の防止、水源涵養機能等の公益的機能の高度発揮に寄与するなど、当事業の効果が発揮されている。 森林の整備及び基盤となる路網の整備が総合的に実施されている。 以上のことから、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性： 森林整備及び林道の計画に当たっては、現地に応じた最も効果的かつ効率的な工種・工法で実施しており、事業実施に当たってもコスト縮減に努め総事業費の削減が図られたことから、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性： 健全な森林づくり等によって水源涵養、国土保全等の機能の確保はもとより、将来の優良材の安定的生産にとって有効であること、また、林道整備により、森林へのアクセスが容易になり、森林整備を実施するコストも縮減されることから、今後も事業効果の発現が見込まれていること、さらに、林道が災害時の迂回路としても機能していることから事業の有効性が認められる。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名:森林環境保全整備事業

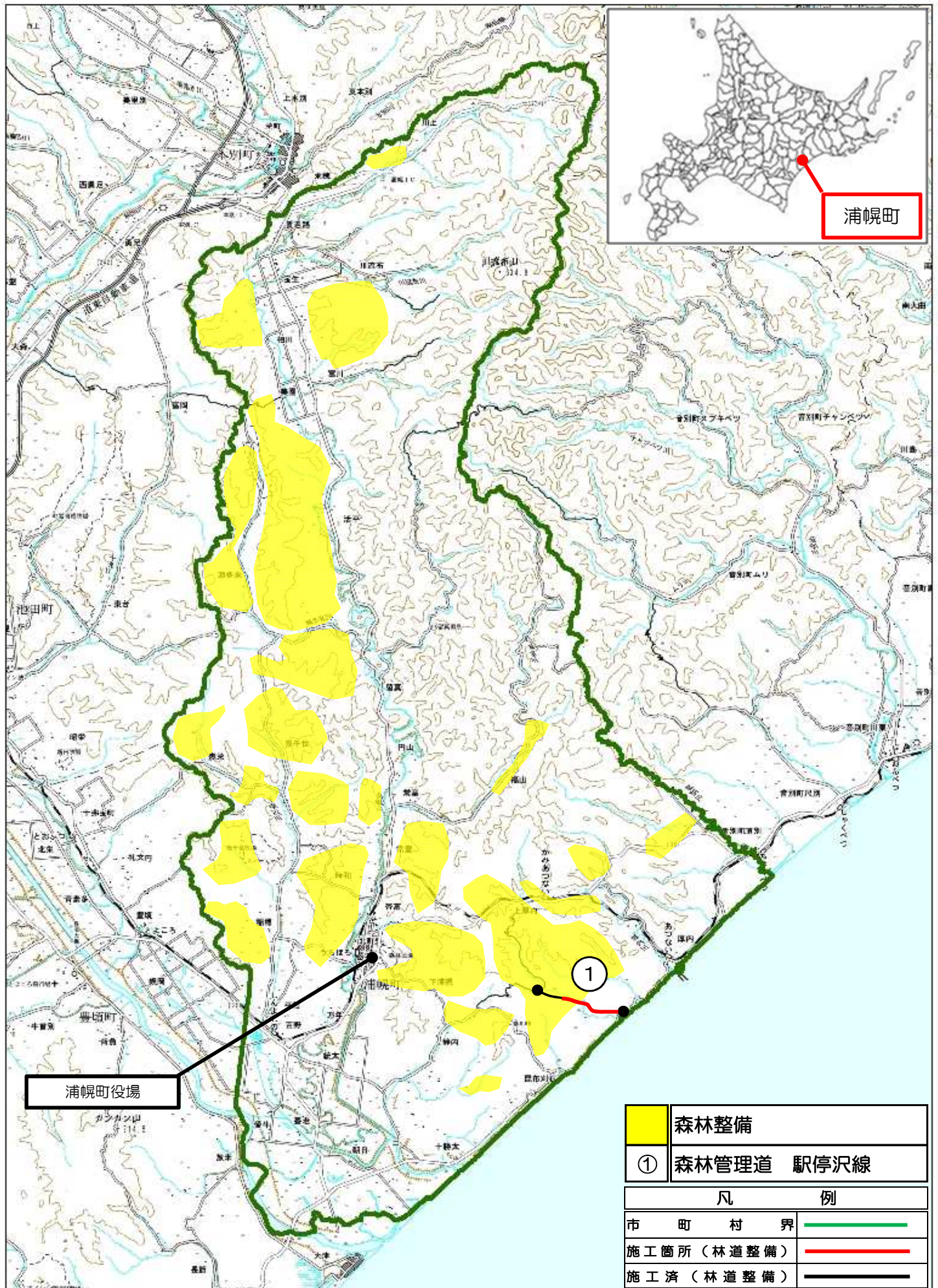
都道府県名:北海道

地域(地区)名:うらほろ ちょう浦幌町

(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	5,008,168	
	流域貯水便益	1,948,613	
	水質浄化便益	4,333,643	
山地保全便益	土砂流出防止便益	11,964,024	
	土砂崩壊防止便益	337,161	
環境保全便益	炭素固定便益	3,067,683	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	3,448,904	
森林整備経費縮減等便益	森林整備促進便益	388,514	
総 便 益 (B)		30,496,710	
総 費 用 (C)		5,917,359	
費用便益比	$B \div C = \frac{30,496,710}{5,917,359} = 5.15$		

森林環境保全整備事業 浦幌町地区 概要図 【北海道】



完了後の評価個表

整理番号	森3-1
------	------

事業名	森林環境保全整備事業	都道府県	福島県
地区名	いわき市	事業実施主体	いわき市、森林所有者等
関係市町村	いわき市	管理主体	いわき市、森林所有者等
事業実施期間	H15～H19（5年間）	完了後経過年数	6年

事業の概要・目的	① 位置等 いわき市は、福島県の東南端に位置しており、東は太平洋に面しているため、寒暖の差が比較的少なく、気候に恵まれた地域で、総土地面積の約72%が森林であり、森林のうち人工林の割合が高く林業が盛んな地域である。 ② 森林の現況 本市の総面積は123,135haでそのうち森林面積は89,057haであり、森林面積の内訳としては、国有林面積が30,716ha、民有林面積が58,341haと人工林率も約60%と高く、豊かな森林資源を持つ県内でも有数の林業地帯となっている。 ③ 当地区を整備する目的・意識 当地区で林道整備する目的としては、循環利用が期待されている人工林の約60%がⅦ～Ⅹ齢級と育成途上にあり、林業労働力の減少、高齢化、私有林では、零細・分散的な所有構造を反映して少量、分散、間断的な材の生産が主体となっているため、今後の保育、育成を適正に実施し、健全な森林の維持を推進するため、林道整備したものである。 (事業概要) 森林整備 植栽 114.3ha、下刈 1,347.3ha、除間伐・ぬき伐り 2,448.0ha、枝打 416.1ha、受光伐等 45.8ha、不用萌芽除去 28.9ha 林道整備 ① 曲ブナ線 車道幅員 2.6m 施工延長(改良) 508m 利用区域面積 359ha ② 狐平滝ノ上線 車道幅員 3.0m 施工延長(開設) 416m 利用区域面積 59ha ③ 西山下中根線 車道幅員 3.0m 施工延長(開設) 767m 利用区域面積 51ha ④ 三滝堂線 車道幅員 3.0m 施工延長(開設) 968m 利用区域面積 123ha ⑤ 清道石畑線 車道幅員 3.0m 施工延長(開設) 1,686m 利用区域面積 101ha ⑥ 鮫川線 車道幅員 3.0m 施工延長(改良) 98m 利用区域面積 136ha 総事業費 1,364,710千円 (当初総事業費 1,830,615千円)
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	平成26年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおりである。 コスト縮減に努めた結果、総事業費が減少した。 総便益(B) 25,693,573千円 (事業採択時 26,096,445千円) 総費用(C) 5,179,687千円 (事業採択時 6,983,701千円) 分析結果(B/C) 4.96 (事業採択時 3.74)
-------------------------	--

② 事業効果の発現状況	① 林道開設により、3,837mが整備され、利用区域内森林中間部までアクセスが歩行のみだったことに対して自動車での到達が可能となるなど、森林へのアクセスが容易となり、利用区域内の間伐・保育作業及び適期を迎えた主伐がなされ、整備前より森林施業が活性化された。 ② 林道改良により、林道が舗装や落石防止網設置工により安全性が確保されたことから、利便性・快適性の向上により、森林施業の実施率が向上した。 ③ 本事業で植栽されたクヌギや樹下植栽されたコナラの成長は良好で、間伐等を行った箇所とともに多様な環境を持つ健全な広葉樹林として育成されており、水源かん養機能等の公益的機能の高度発揮が期待される森林が整備された。
-------------	--

③ 事業により整備された施設の管理状況	当事業により開設された林道は、いわき市が維持管理規程に基づいて管理されている。 また、集中豪雨の後などは、路線パトロールを行い危険個所の確認を実施している。さらに、地元による年2～3回の草刈りが行われており、維持管理状況はおおむね良好である。当事業で整備された森林は、下刈り等を定期的に実施するなど整備後の林況や施設の維持管理は良好である。
---------------------	--

④ 事業実施による環境の変化	森林所有者等による伐採や植栽、除間伐等の実施面積が平成14年度の684haに対し、平成20年度では730haと46ha増加するなど、森林施業の実施に対する意欲が向上している。森林整備が実施され林内の明るい単層林や複層林が整備され、森林の景観が向上している。 林道開設による野生動植物の生息・生育環境の悪化、溪流水の流量の減少などの影響は見受けられない。 雨水等による路面の浸食が防止されたことで、道路沿線の農地や林地へ碎石等の流出がなくなり、自然環境の保全が図られている。車輛の通行においても、舗装が施されたことにより路面洗掘が解消され、通行の安全が確保されている。
⑤ 社会経済情勢の変化	間伐材等の運送が安全かつ効率的に行われるようになり、林業労働の軽減や運材コストの低減による林業生産性の改善が図られつつある。 本事業で開設した林道を通じて、山菜採取やハイキング等に森林を利用する地元住民が増加しており、森林に対する理解が深まりつつある。
⑥ 今後の課題等	市内の林道沿線や森林内へのゴミの不法投棄が数件見つかっていることから、今後は事業整備地区についても防止策を講じる必要がある。 また、近年林道においても、一般車輛の通行が増加していることから、通行の安全が確保できるような取り組みが必要である。
評価結果	・ 必要性： 効率的な森林施業や木材生産等の実施を図るため、林道の安全かつ円滑な通行を確保する整備が求められているところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性： 森林整備・林道の計画に当たっては、現地に応じた適切な工種、工法が選定されており、事業実施に当たってもコスト縮減に努め総事業費の削減が図られたことから、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性： 林道整備により、森林へのアクセスが容易になり、森林整備を実施するコストも縮減されることから、今後も事業効果の実現が見込まれ、維持管理費の大幅な軽減が図られるとともに、森林施業の推進状況、地域住民による利用状況からみても有効性が認められる。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業

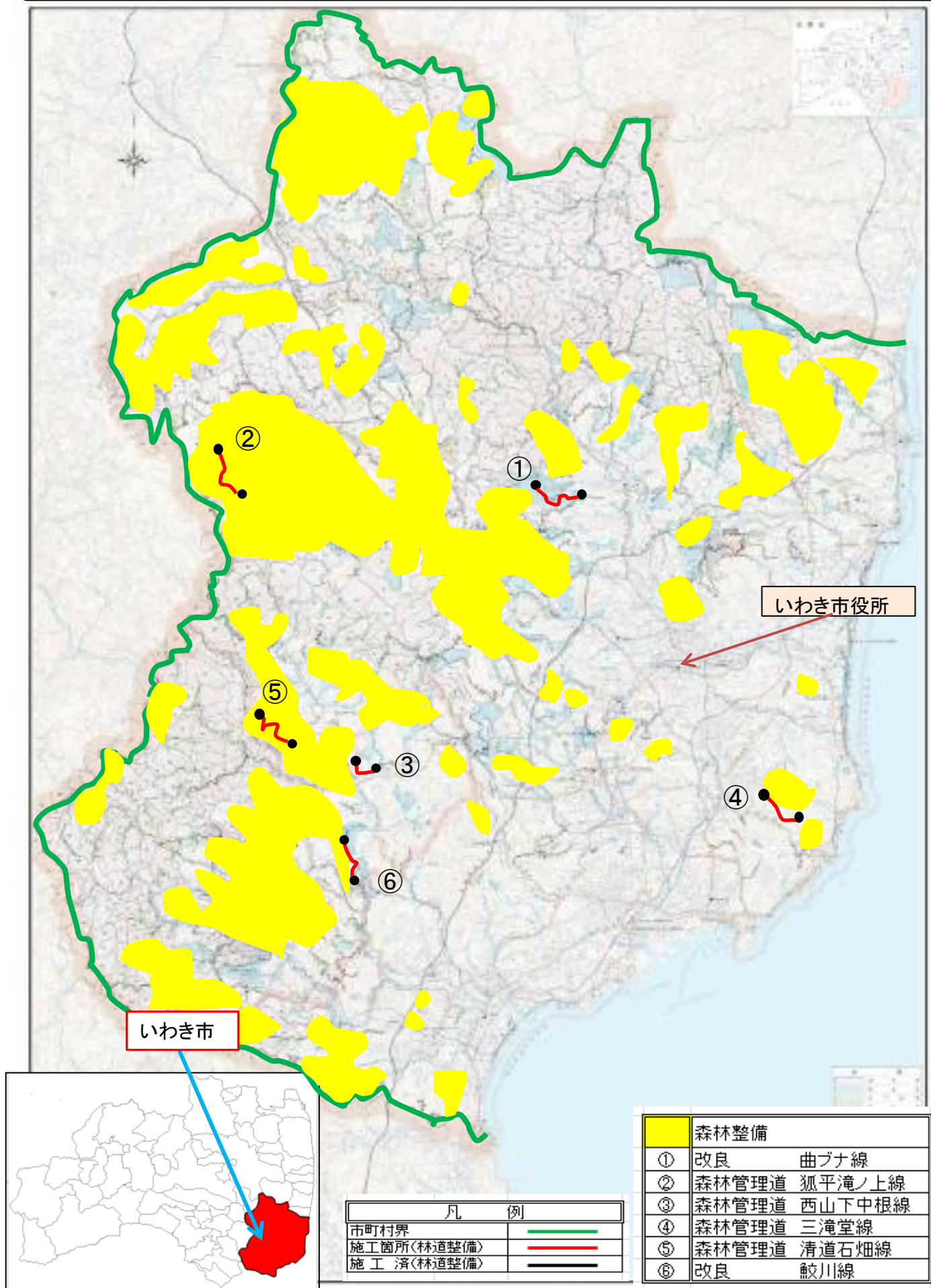
都道府県名: 福島県

地域(地区)名: いわき市

(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	2,854,234	
	流域貯水便益	867,447	
	水質浄化便益	1,807,931	
山地保全便益	土砂流出防止便益	4,249,177	
	土砂崩壊防止便益	254,894	
環境保全便益	炭素固定便益	9,683,104	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	5,030,188	
森林整備経費縮減等便益	森林管理等経費縮減便益	7,239	
	森林整備促進便益	89,469	
森林の総合利用便益	アクセス時間短縮等便益	529,941	
	副産物増大便益	6,845	
災害等軽減便益	災害復旧経費縮減便益	75,922	
維持管理費縮減便益		174,000	
その他の便益	ボランティア誘発便益	63,182	
総 便 益 (B)		25,693,573	
総 費 用 (C)		5,179,687	
費用便益比	$B \div C = \frac{25,693,573}{5,179,687} = 4.96$		

森林環境保全整備事業 いわき市地区 概要図 [福島県]



完了後の評価個表

整理番号	森 4 - 1
------	---------

事業名	森林環境保全整備事業	都道府県	岐阜県
地区名	いびがわちよう 揖斐川町	事業実施主体	岐阜県、揖斐川町、岐阜県森林公社、木曾三川水源造成公社、揖斐郡森林組合等
関係市町村	揖斐川町	管理主体	岐阜県、揖斐川町、岐阜県森林公社、木曾三川水源造成公社、揖斐郡森林組合等
事業実施期間	H16～H20（5年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要・目的	① 位置等 揖斐川町は、岐阜県最西部に位置し、北西は福井県大野市、池田町、南越前町、南西は滋賀県米原市、長浜市、木之本町、余呉町、また岐阜県側は本巣市、小野町、池田町、垂井町、関ヶ原町にそれぞれ接している。 町の南西部から北西部にかけては標高1,100～1,300m前後の山々がそびえ、その山間を縫うように揖斐川、坂内川、日坂川が流れている。町の南東部は、濃尾平野の最北端に位置する平坦地となっており、市街地および田園地帯となっている。 町域の91.4%が森林であり、農用地が2.2%、宅地が0.7%となっている。 ② 森林の現況 当町の森林面積73,490ha（森林率91.4%）のうち、民有林面積は67,921haで森林全体の92%を占めている。民有林の人工林面積は20,626ha（人工林率30%）であり、齢級構成ではⅢ齢級からⅧ齢級の面積が9,027haで44%を占めている。 また、水源涵養保安林として32,994ha、土砂流出防備保安林として8,038haが指定されているなど、森林の有する公益的機能の高度発揮が期待されている。 ③ 当地区を整備する目的・意義 人工林の4割がⅢ齢級からⅧ齢級であり除・間伐等の保育を必要としているが、木材価格の低迷等に伴い、森林所有者の施業意欲が減退しており、森林の有する多面的機能の高度発揮が懸念される状況にあった。 このため、計画的に除・間伐等の森林施業を推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、もって森林環境の保全に資することを目的として事業を導入した。 （事業概要） 森林整備 植栽 1ha、下刈 184ha、雪起し 207ha、除伐 1,083ha、 間伐 3,313ha、特定高齢級間伐 5ha、枝打ち 664ha、 抜き伐り 5ha、枝払い 20ha、樹下植栽 24ha 林道整備（開設） ① 栗ヶ谷線 車道幅員 2.0m 開設延長 243m 利用区域面積 105ha 林道改良 ② 西横山～山の谷線 法面保全 改良箇所1箇所 利用区域面積 544ha 総事業費 1,819,189千円 （当初総事業費 2,811,495千円）
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	平成26年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおりである。 なお、林道整備の道整備交付金への移行等により総事業費が減少したが、事業期間（現在）の施業を保育間伐主体から、搬出間伐主体に転換したことを踏まえて分析した結果、事業採択時に比べて総費用は大きく増加した。 <table><tr><td>総便益（B）</td><td>63,839,441千円</td><td>（事業採択時</td><td>66,626,160千円）</td></tr><tr><td>総費用（C）</td><td>9,527,399千円</td><td>（事業採択時</td><td>5,987,246千円）</td></tr><tr><td>分析結果（B／C）</td><td>6.70</td><td>（事業採択時</td><td>11.13）</td></tr></table>	総便益（B）	63,839,441千円	（事業採択時	66,626,160千円）	総費用（C）	9,527,399千円	（事業採択時	5,987,246千円）	分析結果（B／C）	6.70	（事業採択時	11.13）
総便益（B）	63,839,441千円	（事業採択時	66,626,160千円）										
総費用（C）	9,527,399千円	（事業採択時	5,987,246千円）										
分析結果（B／C）	6.70	（事業採択時	11.13）										
② 事業効果の発現状況	揖斐川町内において事業着手時に約1万2千haあったⅢ～Ⅶ齢級の人工林のうち、整備を必要としていた約5千haの森林において除・間伐等の施業が計画的に行われ、森林資源として充実してきている。												
③ 事業により整備された施設の管理状況	森林については、森林所有者自ら、又は、森林所有者から経営受託した森林組合等が適正に管理を行っており、特に新たに植栽を行った森林については、その後も下刈り等の保育施業を適切に実施している。												

④ 事業実施による環境の変化	除間伐等の施業が実施された森林は、不用木の除去や不良木の淘汰等が適切に行われ、明るく健全な森林に改善された。
⑤ 社会経済情勢の変化	揖斐川町内の林内路網密度は、事業着手時に16.0m/haと県内平均の19.3m/haと比較して低いものであった。しかし、事業着手後に徐々に改善がなされ、作業現場へのアクセスの改善、素材生産の低コスト化等が図られ、それとともに森林施業の意欲が増進されてきている。そのような中で、持続的な森林経営と間伐等の生産性向上に向けて、地域が一体となって取り組んでいる。
⑥ 今後の課題等	事業完了時から5年が経過し、揖斐川町内の資源構成上のピークとなる区齢級の人工林蓄積量は事業開始時の約60万m³から100万m³へと加速的に充実してきている。このような、利用期を迎えつつある森林資源を活用し、持続的な森林経営を実現していく必要があるが、木材価格の低迷等もふまえ、森林施業の集約化や路網整備を通じた低コスト化を図り、計画的な森林整備を一層推進していく必要がある。 (地元の意見) ・ 森林整備事業の実施により、水源涵養^{かん}や山地災害防止といった公益的機能の高度発揮に寄与しているものと考える。(岐阜県)
評価結果	・ 必要性： 森林の有する公益的機能の維持・増進を図るための森林整備が計画的に実施されていることから、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性： 森林整備については、喫緊の課題である除・間伐を優先的に実施していることから、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性： 適切な森林施業の実施により、森林の有する公益的機能の高度発揮、維持・増進に寄与していること、さらに、持続的で低コストな森林経営に向け、地域をあげた取り組みにつながっていること等から、事業の有効性が認められる。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名： 森林環境保全整備事業

都道府県名： 岐阜県

地域(地区)名： いびがわちょう揖斐川町

(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	22,898,171	
	流域貯水便益	5,508,323	
	水質浄化便益	16,139,362	
山地保全便益	土砂流出防止便益	14,519,513	
	土砂崩壊防止便益	1,248,880	
環境保全便益	炭素固定便益	3,408,617	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	6,455	
森林整備経費縮減等便益	森林整備促進便益	80,823	
災害等軽減便益	災害復旧経費縮減便益	1,259	
維持管理費縮減便益		28,038	
総 便 益 (B)		63,839,441	
総 費 用 (C)		9,527,399	
費用便益比	$B \div C = \frac{63,839,441}{9,527,399} = 6.70$		

平成26年度 森林環境保全整備事業 完了後の評価実施地区 位置図
揖斐川町地区（岐阜県 揖斐郡 揖斐川町）

